

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 29日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 高木俊輔

TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	1,330,125	1.7	91,400	1.6	87,071	15.1
11年 3月期	1,352,520	3.7	89,932	19.1	75,633	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
12年 3月期	31,348	7.0	51.47	48.15		15.4	8.6	6.5
11年 3月期	33,705	9.8	56.18	51.79		18.3	8.0	5.6

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 0 百万円 11年 3月期 383 百万円
 有価証券の評価損益 5,345 百万円 デリバティブ取引の評価損益 374 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
12年 3月期	1,038,558		206,404		19.9		335.86	
11年 3月期	981,256		200,220		20.4		333.75	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ		投資活動による キャッシュ・フ		財務活動による キャッシュ・フ		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 3月期	101,035		77,921		80,684		108,769	
11年 3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 46 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 50 社

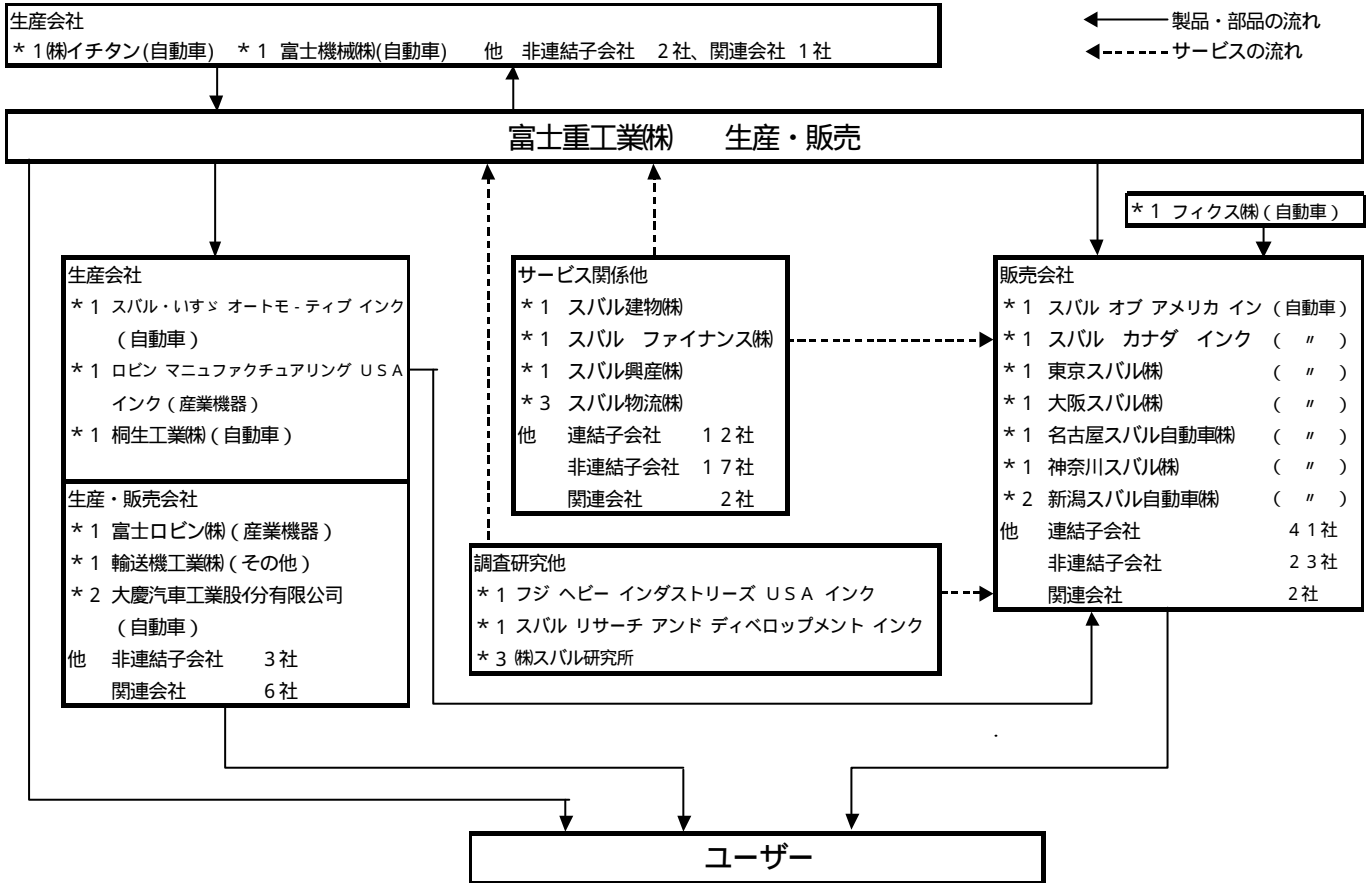
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	-		-		-	
通期	1,330,000		60,000		25,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 49 銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 119 社及び関連会社 13 社(平成 12 年 3 月 31 日現在)により構成)においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の 4 部門に關係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



* 1 連結子会社	72 社
* 2 持分法適用の関連会社	2 社
* 3 非連結子会社	47 社
子会社 * 1 . * 3	119 社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野にたち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

これらの企業理念のもと、従来より、『存在感と魅力ある企業』を経営ビジョンとして掲げており、その実現に向け努力を重ねております。自動車をはじめ、航空機、産業機器など様々な分野で、スバルならではの、富士重工ならではの特徴ある商品を提供することでお客様に満足していただくことを経営の最大のテーマとして、グループ企業一丸となって株主、お客様をはじめすべてのステークホルダーのご期待に沿うべく企業活動に専念する所存です。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、乗用4WD、CVTといった独自の技術分野への特化、またWRCで実証されたように、高性能の“走り”と“安全性”を極めた商品開発によってお客様の信頼を得て、90年代前半の業績不振を克服し、再建を成し遂げるに至りました。ここ数年は安定的に好業績を維持しており、各種引当金の計上、国内スバル特約店の統廃合、金融不動産子会社の再編等グループの経営体質も着実に強化して参りました。しかしながら、今後予想される環境対応等のリスクを回避して更なる成長、発展を遂げるために他社との提携を模索し、昨年末にGM、スズキという強力なパートナーを得るに至りました。中長期的には、景気や為替動向等いかなる経営環境にも左右されない強固な収益基盤を構築するとともに、提携企業とのシナジー効果を早期に実現することで、成長への道筋を確実なものとしていかなければなりません。

そのためには、グループ各社が、それぞれ得意とする分野に力を注ぎ、“選択と集中”を推進することにより、グループの総合力を高めていくことが不可欠です。あわせて、積極的な情報開示を心がけ、また企業倫理を重視し、経営の透明性、公明性をさらに追求してまいりたいと考えます。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、長期的安定配当の方針を今後とも堅持していく所存です。また、内部留保につきましては、資本の充実を図りながら、製造業として今後の事業の発展・成長のために、研究開発投資および生産設備投資に充当いたしたく存じます。

4. 会社の対処すべき課題

今後の具体的な課題といたしましては、自動車部門では、競争が激化する中で、スバルの商品力・ブランド力のさらなる強化が最重要課題であり、その一環として商品企画部門を改組し、マーケティング機能も併せ持つことで企画機能の充実を図り、ブランド戦略の構築に着手しました。また、販売面では、新商品の投入により拡販に努め、CSの向上と将来のスバル80万台に向けての国内外の販売体制整備に取り組みます。自動車部門以外では、需要の拡大が望めない中で、それぞれの事業の成立性、成長性を再確認し、コアとなる技術をさらに追求した商品展開を図っていきます。

財務面につきましては、現時点で4,490億円の有利子負債を、グループ内の資金プーリングの効率的運用等によって、5年間で3,500億円にまで圧縮を図り、D/Eレシオ0.7を目指します。また、退職給付債務の積立不足額440億円と国内スバル特約店の累積損失195億円をそれぞれ5年以内に解消する計画です。

このように、財務体質の強化にも積極的に取組み、グループの総力を結集して企業価値の向上を目指して参りたいと考えます。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、緩やかな改善の兆しを感じられるものの、為替相場の円高傾向や雇用情勢は依然として厳しい状況が続け、未だ景気回復の先行きに不透明感の残るなかで推移しました。海外につきましては、米国経済は引き続き好調に推移するとともに、欧州も概ね堅調に推移しました。

このような情勢下のなかで、当期の連結売上高は、軽自動車の国内台数および米国・欧州の自動車台数の増加や、グループの連結形態の変更等による増収要因がありましたが、米国の現地生産会社スバル・いすゞ オートモーティブ インク(SIA)の連結方法の変更に伴いスバル部門の売上高のみを連結したことなどが影響し、1兆3,301億円となり前期に比べ223億円(1.7%)の減収となりました。利益面につきましては、原価低減を始めとする経営効率の向上に努めた結果、営業利益は914億円と14億円(1.6%)の増益となりました。また、グループ全体の財務体質改善のため有価証券を売却したこともあり、経常利益は870億円と前期に比べ114億円(15.1%)増加しましたが、当期純利益は子会社の土地評価損の計上等により313億円と前期に比べ23億円(7.0%)の減少となりました。

部門別の状況

(自動車部門)

国内につきましては、主力車種の「レガシィ」については、「B4」がスポーツセダンとしての地位を確立し、通期で寄与したことなどにより販売台数を大幅に伸ばし、前期を上回ることができました。また、「フォレスター」も今年1月のビッグマイナーチェンジ以降好調に推移しましたが、「インプレッサ」は市場低迷等の影響を受けて前期を割り込みました。これにより、登録車は121千台と前期に比べ6千台(4.7%)の減少となりました。一方、軽自動車は「プレオ」、「サンバー」とも引き続き好調に推移し、前期を22千台(14.3%)上回る172千台と大幅な伸びとなりました。

この結果、売上台数につきましては294千台と前期を16千台(5.6%)上回りました。

海外につきましては、米国は過去10年間で最高の販売を示すとともに、豪州も過去最高を記録するなど、全体として主要国の販売が引続き好調に推移しました。また車種別では、「レガシィ」、「インプレッサ」、「フォレスター」の3車種ともに前期を上回り、なかでもハイグレード仕様の「レガシィアウトバック」、「インプレッサターボ」、「フォレスターターボ」が堅調に推移し、新商品およびAWD(4WD)試乗会などのマーケティング戦略や、世界ラリー選手権(WRC)の最多勝利などの相乗効果もあり、海外市場にもスバルブランドが定着しつつあります。これにより売上台数は、275千台と前期に対し11千台(4.2%)の増加となりました。

以上の結果、国内、海外を合わせた売上台数は568千台と前期を27千台(4.9%)上回りました。

なお、自動車部門全体の売上高は、1兆1,754億円と前期に比べ1.8%の減収となりましたが、営業利益は923億円と前期に比べ8.1%上回りました。

(産業機器事業部門)

国内では小型建設機械用と農林漁業用エンジン等が増加し、海外では米国向けレジャービークル用エンジンおよび西暦2000年問題にからむ発電機等の増加があり、売上高は518億円と前期に比べ19.9%上回り過去最高の売上高となりましたが、営業利益は12億円と前期に比べ11.1%下回りました。

(航空宇宙事業部門)

航空宇宙事業部門は、防衛庁向け製品がF - 2支援戦闘機の量産機の増加により、ほぼ前期並みに推移し、また新規プロジェクトの米国RAC社向けホーカーホライゾンの主翼システム納入が始まりましたが、ボーイング社向け製品が世界的な需要先送りのなかで減少し、売上高は661億円と前期に比べ15.5%下回りました。なお、営業利益は20億円と前期に比べ69.4%下回りました。

(その他の部門)

バス部門は、環境・福祉社会に対応した商品の拡充を図ったものの、かつてない市場全体の低迷の影響により減少を余儀なくされました。一方、ハウス部門は高齢化社会に対応した介護ハウス分野への進出や、コンテナハウスの拡販等に努めたことにより増加しました。

車両環境部門は、新型寝台特急「カシオペア」をはじめとする旅客車およびプラントを中心としたごみ処理システム製品が売上を伸ばしたものの、塵芥収集車、カートレーラとも市場の低迷により減少しました。この結果、売上高は366億円と前期に比べ9.2%上回りましたが、営業損失は44億円と前期に比べ22.4%悪化しました。

当期に決定した重要な事実の概要

当社は平成11年12月10日の取締役会の決議を経て、世界最大の自動車メーカーである米国のゼネラルモーターズコーポレーション(以下GM)との間で、資本・業務提携に関する戦略的提携契約を締結いたしました。これに伴い、GMグループに対する第三者割当による新株式を発行することいたしました。この提携は来る21世紀において、両社が経営の自主性を尊重するパートナーシップを築き、着実な発展とさらなる成長を目指すものであります。このため、各々の優位技術分野での相互補完による効率的な研究開発、商品競争力・商品ラインナップの相互強化、ならびに販売の協力およびグループ工場を活用した生産体制の効率化等を柱とした協力を進めてまいります。また、スズキ株式会社とは技術・生産面を始めとする幅広い分野で、互恵と平等の精神に基づき、両社の経営資源を相互に補完し協力しあうことで、お互いの経営の自主性を保ちながら将来に向けて着実に発展していくことを目的に、業務提携を締結いたしました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は一部では明るい兆しがうかがえるものの、個人消費や民間設備投資の本格的な回復には、なおしばらくの時間を要すものと思われれます。また、不安定な為替動向、米国や欧州での景気減速も懸念され、企業を取り巻く環境は依然として不透明で厳しい状態が続くことが予想されます。

こうした中で、次期の業績につきましては、新開発エンジンを搭載したモデル車の投入等により、販売増を見込んでおりますが、円高や、退職給付債務の引当不足の対応により、売上高は前期並みの予想ですが、収益は減益の見通しとなります。

(連結次期予想)

売上高	1兆3,300億円	
経常利益	600億円	
当期利益	250億円	を計画しております。

連結財務諸表等

連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成12年 3月期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	平成11年 3月期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	増 減
売上高	1,330,125	1,352,520	22,395
売上原価	995,131	1,067,068	71,937
売上総利益	334,994	284,652	50,342
販売費及び一般管理費	243,593	194,719	48,874
営業利益	91,400	89,932	1,468
営業外収益	17,596	8,870	8,726
(受取利息及び配当金)	(2,568)	(4,640)	(2,072)
(持分法による投資利益)	(0)	(383)	(383)
(その他の営業外収入)	(15,027)	(3,846)	(11,181)
営業外費用	21,925	23,169	1,244
(支払利息及び割引料)	(10,421)	(11,981)	(1,560)
(その他の営業外費用)	(11,503)	(11,187)	(316)
経常利益	87,071	75,633	11,438
特別利益	5,505	2,198	3,307
(固定資産売却益)	(970)	(267)	(703)
(その他の特別利益)	(4,534)	(1,931)	(2,603)
特別損失	27,737	9,408	18,329
(固定資産売却・除却損)	(4,865)	(4,583)	(282)
(その他の特別損失)	(22,871)	(4,824)	(18,047)
税金等調整前当期純利益	64,839	68,423	3,584
法人税、住民税及び事業税	36,151	29,565	6,586
法人税等調整額	2,620	0	2,620
少数株主利益	0	5,151	5,151
少数株主損失	39	0	39
当期純利益	31,348	33,705	2,357

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	520,724	562,311	41,587
現金及び預金	74,509	90,578	16,069
受取手形及び売掛金	119,447	110,234	9,213
有価証券	63,006	58,830	4,176
たな卸資産	154,839	168,000	13,161
短期貸付金	70,558	98,315	27,757
短期繰延税金資産	17,377	8,715	8,662
その他の流動資産	23,144	28,959	5,815
貸倒引当金	2,159	1,321	838
固定資産	517,834	392,750	125,084
有形固定資産	416,637	303,284	113,353
建物及び構築物	101,969	72,164	29,805
機械装置及び運搬具	149,886	89,999	59,887
土 地	120,757	98,123	22,634
建設仮勘定	6,181	17,362	11,181
その他の有形固定資産	37,841	25,632	12,209
無形固定資産	29,689	21,704	7,985
投資その他の資産	71,506	67,761	3,745
投資有価証券	35,605	32,638	2,967
長期貸付金	7,560	18,937	11,377
長期繰延税金資産	10,408	1,231	9,177
その他投資・その他の資産	25,797	38,060	12,263
投資評価引当金	4,790	88	4,702
貸倒引当金	3,074	391	2,683
持分法投資損失引当金	0	22,625	22,625
為替換算調整勘定	—	26,193	26,193
資産合計	1,038,558	981,256	57,302

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
(負債の部)			
流動負債	615,960	585,914	30,046
支払手形及び買掛金	194,469	205,782	11,313
短期借入金	254,551	191,068	63,483
コマーシャルペーパー	30,000	0	30,000
一年内償還社債	10,000	42,486	32,486
未払法人税等	17,871	18,087	216
未払費用	48,564	77,199	28,635
賞与引当金	17,274	13,888	3,386
製品保証引当金	18,216	17,133	1,083
その他の流動負債	25,012	20,267	4,745
固定負債	208,790	173,863	34,927
社 債	50,300	50,000	300
転換社債	20,841	26,730	5,889
長期借入金	83,351	52,741	30,610
退職給与引当金	25,128	20,073	5,055
その他の固定負債	29,169	24,317	4,852
負債合計	824,751	759,777	64,974
少数株主持分	7,402	21,258	13,856
(資本の部)			
資本金	88,115	85,121	2,994
資本準備金	94,558	91,567	2,991
連結剰余金	53,129	23,534	29,595
自己株式	3	2	1
子会社の所有する親会社株式	1,141	—	1,141
為替換算調整勘定	28,253	—	28,253
資本の部	206,404	200,220	6,184
負債・少数株主持分・資本合計	1,038,558	981,256	57,302

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	23,534	5,890	29,424
(欠損金期首残高)	—	(11,826)	(11,826)
(利益準備金期首残高)	—	(5,936)	(5,936)
連結剰余金増加高	12,277	133	12,144
(過年度税効果調整額)	(6,582)	—	(6,582)
(パル・いすゞオートモティブ・インクの 株式種類変更に伴う剰余金増加高)	(3,495)	—	(3,495)
(連結子会社の合併に伴う剰余金増加高)	(2,199)	—	(2,199)
(連結会社増加に伴う剰余金増加高)	—	(133)	(133)
連結剰余金減少高	14,030	4,414	9,616
(持分法適用から連結移行に伴う 剰余金減少高)	(8,698)	—	(8,698)
(配当金)	(5,122)	(4,201)	(921)
(役員賞与)	(209)	(212)	(3)
当期純利益	31,348	33,705	2,357
連結剰余金期末残高	53,129	23,534	29,595

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

1.営業種加によるキャッシュフロー	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
税引前利益	64,839	-	-
減価償却費	59,264	-	-
貸倒引当金の増減	1,859	-	-
投資評価引当金繰入	4,701	-	-
有価証券評価増益	239	-	-
投資有価証券評価増益	1,608	-	-
受取利息、受取配当金	2,568	-	-
支払利息	10,421	-	-
有価証券売却増益	12,033	-	-
投資有価証券売却増益	22	-	-
固定資産売却、除去増益	3,894	-	-
役員賞与支払額	209	-	-
売上債権の増減	12,719	-	-
たな卸資産の増減	3,572	-	-
仕入債務の増減	1,440	-	-
その他の営業種加に係る資産、負債	5,562	-	-
仮払い消費税の増減	1,378	-	-
小 計	147,332	-	-
受取利息、受取配当金	2,544	-	-
支払利息	11,067	-	-
法人税等支払額	37,774	-	-
営業種加によるキャッシュフロー	101,035	-	-

(単位：百万円)

2.投資活動によるキャッシュフロー	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
有価証券の取得による支出	1,171	-	-
有価証券の売却による収入	12,343	-	-
有形固定資産の取得による支出	98,429	-	-
有形固定資産の売却による収入	21,734	-	-
無形固定資産の取得による支出	3,018	-	-
無形固定資産の売却による収入	12	-	-
繰延資産の取得による支出	5,927	-	-
投資有価証券の取得による支出	11,064	-	-
投資有価証券の売却による収入	11	-	-
出資による支出	479	-	-
出資金の戻しによる収入	4	-	-
貸付金による支出	56,109	-	-
貸付金の回収による収入	62,647	-	-
その他の投資	1,525	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	77,921	-	-

3.財務活動によるキャッシュフロー	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
短期借入金収支	65,340	-	-
長期借入金による収入	31,670	-	-
長期借入返済による支出	33,816	-	-
社債発行による収入	10,300	-	-
C P発行による収入	30,000	-	-
社債償還による支出	48,376	-	-
親会社による配当金額の支払い	5,122	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	80,684	-	-

	平成12年3月期 (12.3.31)	平成11年3月期 (11.3.31)	増 減
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	2,218	-	-
5.現金及び現金同等物の増減	57,570	-	-
6.現金及び現金同等物期首残高	145,907	-	-
7.子会社の株式種類変更に係る減少	10,635	-	-
8.持分法適用から完全連結移行による増加	33,285	-	-
9.現金及び現金同等物期末残高	108,769	-	-

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 72社

(主な会社): 富士ロビン(株)、(株)イチタン、スバル・いすゞ オートモティブ インク、スバル オブ アメリカ
インク

(新規): 東京スバル(株)、大阪スバル(株)、スバル興産(株)、輸送機工業(株)、他 42社
(全て持分法適用会社からの変更)

(除外): いすゞ トランスポート インク (下記スバル・いすゞ オートモティブ インクの子会社)

なお、在米連結子会社であるスバル・いすゞ オートモティブ (当社出資比率 51%) について、従来、全体の財務諸表を連結し持分比率に応じた損益を反映してまいりましたが、今般、当該子会社の株式種類変更 (クラス株化) に伴い、当会計年度より当社の実質的支配の及ぶスバル製品事業部門の財務諸表のみを 100%子会社として連結対象と致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

会社名 新潟スバル自動車(株)、大慶汽車工業股イ分有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の決算日は当社と同一ですが、在外連結子会社は 12月31日であります。

在外子会社については 12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

その他の有価証券 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 主として移動平均法による原価法

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 親会社及び国内子会社は法人税法に規定する定率法、在外子会社は
所在国の会計基準に規定する定額法

営業権 米国会計基準に基く定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても取引先の資産内容等を加味して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。

退職給与引当金 従業員の退職手当の支給に充てるため、期末において全従業員が退職したと仮定した場合の要支給額の 40%を計上しております。

製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(5)外貨建資産、負債の換算基準（会計処理方法の変更）

外貨建短期金銭債権債務は、従来、取得時または発生時の為替相場により換算しておりましたが、当会計年度より決算時の為替相場により換算することに変更しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（為替換算調整勘定）

「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（平成11年10月22日 企業会計審議会）により、従来、資産または負債の部に表示しておりました為替換算調整勘定を、当会計年度より資本の部に表示しております。

追加情報

（税効果会計）

「連結財務諸表規則」の改正に伴い、当会計年度より税効果会計を適用しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年3月期 連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,175,471	51,846	66,144	36,662	1,330,125	-	1,330,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,474	150	185	2,171	6,981	6,981	-
計	1,179,946	51,997	66,330	38,833	1,337,107	6,981	1,330,125
営業費用	1,087,632	50,714	64,296	43,244	1,245,888	7,162	1,238,725
営業利益	92,313	1,282	2,033	4,410	91,219	181	91,400
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	849,046	49,478	98,064	47,992	1,044,581	6,022	1,038,558
減価償却費	53,651	2,023	2,738	1,821	60,235	45	60,190
資本的支出	98,427	2,295	1,671	3,489	105,884	1,961	103,922

平成11年3月期 連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,197,429	43,257	78,267	33,565	1,352,520	-	1,352,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	743	270	148	116	1,278	1,278	-
計	1,198,172	43,527	78,416	33,682	1,353,798	1,278	1,352,520
営業費用	1,112,762	42,085	71,766	37,284	1,263,899	1,311	1,262,587
営業利益	85,409	1,442	6,649	3,602	89,899	32	89,932
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	749,382	48,330	117,223	67,467	982,404	1,148	981,256
減価償却費	33,407	2,043	2,257	998	38,707	-	38,707
資本的支出	54,996	1,133	3,175	800	60,106	2,540	57,565

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	小型自動車、軽自動車
産業機器	汎用エンジン、発電機
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	鉄道車両、特殊車両、バス車体、ハウス

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

(2) 所在地別セグメント情報

平成12年3月期 連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	903,696	420,457	5,971	1,330,125	-	1,330,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	188,984	1,799	71	190,855	190,855	-
計	1,092,681	422,256	6,043	1,520,981	190,855	1,330,125
営業費用	1,030,880	395,102	5,862	1,431,844	193,119	1,238,725
営業利益	61,800	27,154	181	89,136	2,264	91,400
・資 産	856,235	212,957	1,918	1,071,111	32,552	1,038,558

平成11年3月期 連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	738,945	605,637	7,973	1,352,520	-	1,352,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	213,581	1,638	55	215,275	215,275	-
計	952,526	607,275	7,993	1,567,795	215,275	1,352,520
営業費用	886,765	579,765	7,802	1,474,333	211,745	1,262,587
営業利益	65,761	27,510	191	93,462	3,529	89,932
・資 産	721,643	280,016	2,190	1,003,850	22,593	981,256

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はない。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

(3) 海外売上高

平成12年3月期 連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	480,587	99,191	63,876	643,656
連結売上高				1,330,125
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.1%	7.5%	4.8%	48.4%

平成11年3月期 連結会計年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	637,779	104,627	66,842	809,250
連結売上高				1,352,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2%	7.7%	4.9%	59.8%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他 : オーストラリア、チリ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借手側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,165 百万円	6,086 百万円	546 百万円	7,798 百万円
減価償却累計額相当額	952	3,287	180	4,420
期末残高相当額	212	2,799	366	3,377

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	1,606 百万円
(内1年超)	2,173 百万円
合計	3,779 百万円

当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	2,024 百万円
減価償却費相当額	1,763 百万円
支払利息相当額	142 百万円

減価償却費の算出方法

- ・リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

支払利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

[貸手側]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,906 百万円	26,253 百万円	10,656 百万円	1,254 百万円	40,070 百万円
減価償却累計額相当額	1,000	15,027	6,492	1,009	23,529
期末残高相当額	906	11,225	4,163	245	16,540

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	7,577 百万円
(内1年超)	9,464 百万円
合計	17,041 百万円

当期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の受取リース料	8,852 百万円
減価償却費相当額	10,647 百万円
受取利息相当額	1,163 百万円

利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	2,335 百万円
(内1年超)	32,325 百万円
合計	34,660 百万円

[貸手側]

未経過リース料期末残高相当額

(内1年以内)	4,841 百万円
(内1年超)	3,806 百万円
合計	8,647 百万円

有価証券の時価等

(1) 有価証券

(百万円未満切り捨て)

種 類	期 間	平成12年3月31日		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		22,245	25,074	2,829
債 券		61	68	7
そ の 他		257	210	-46
小 計		22,564	25,354	2,789
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		14,441	16,997	2,556
債 券		165	169	4
そ の 他		282	278	-4
小 計		14,890	17,445	2,555
合 計		37,454	42,800	5,345

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所における最終の値段
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買値段
 証券投資信託の受益証券 基準価格(税込)

2. 株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	種 類	当会計期間末
流動資産	マネージメントファンド	31,042 百万円
	コマーシャルパ-	9,367 百万円
	債 券	31 百万円
固定資産	非 上 場 株 式	15,517 百万円
	非上場外国債券	5,000 百万円
	債 券	197 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月期 (12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル カガドル 買 建 米ドル ドイツマルク その他	21,876		21,623	253
	オプション取引 売 建 プット 米ドル	1,031 (5)		6	0
	コール 米ドル	8,310 (104)		16	87
	買 建 プット 米ドル	7,907 (110)		146	36
	合計				378

1. 時価の算定方法：金融期間から金融機関から提示された価格によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月期 (12.3.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	700	700	5	5
	受取固定・支払変動	100		1	1
	受取変動・支払変動	100		0	0
	合計	900	700	4	4

時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっている。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

< 平成12年3月期決算参考資料 > (連結)

	前期実績 平成11年3月期	当期実績 平成12年3月期	次期予想 平成13年3月期
売上高	13,525億円 (3.7)	13,301億円 (1.7)	13,300億円 (0.0)
国内	5,432億円 (3.7)	6,864億円 (26.4)	7,000億円 (2.0)
海外	8,092億円 (3.7)	6,436億円 (20.5)	6,300億円 (2.1)
営業利益	899億円 (19.1)	914億円 (1.6)	700億円 (23.4)
利益率	6.6	6.9	5.3
経常利益	756億円 (23.4)	870億円 (15.1)	600億円 (31.1)
利益率	5.6	6.5	4.5
当期利益	337億円 (9.8)	313億円 (7.0)	250億円 (20.3)
利益率	2.5	2.4	1.9
増減要因 (営業利益)	当社単独 119億円 子会社及び連結修正 25億円	(増益要因) 原価低減他 271億円 販売台数増に伴う増 114億円 (減益要因) 為替レート差 340億円 連結方法変更による減 30億円	(増益要因) 原価低減 155億円 販売台数増及び車種構成差 40億円 (減益要因) 為替レート差 140億円 安全等仕様向上分 140億円 試験研究費増 43億円 販管費増他 86億円
設備投資	575億円	573億円	520億円
減価償却費	387億円	403億円	430億円
試験研究費	385億円	412億円	455億円
有利子負債残高	3,630億円	4,490億円	3,800億円
業績評価	3期連続の増収 2期ぶりの当期利益増益	4期ぶり減収 〔 米国生産会社の連結方法 変更に伴うもので、実質 的には増収 2期ぶりの当期利益減益〕	売上高横ばい 2期連続の当期利益減益
国内売上	278千台 (——)	294千台 (5.6)	297千台 (1.2)
登録車	127千台 (——)	121千台 (4.7)	132千台 (9.0)
軽自動車	151千台 (——)	172千台 (14.3)	165千台 (4.3)
海外売上	264千台 (——)	275千台 (4.2)	273千台 (0.7)

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満は切り捨て）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 平成11年3月期の国内・海外売上台数は、平成12年3月期の連結方法にて再算出した台数